

辺野古 展望なき「休戦」

表題と写真は朝日新聞 8月5日「時時刻刻」である。リードから一安倍政権は、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の同県名護市辺野古への移設に関連する作業を今月10日から1カ月間中断する。辺野古移設に反対する翁長雄志知事との全面対決を避けるため、基地問題について協議するためだ。ただ、政権は移設の方針自体は変えておらず、「1カ月後」の展望は描けていない。

この「休戦」にはどのような思惑があるのか。同日社説によれば、こんな事情があるのだろう。これからの1カ月は、世論の批判が広がっている安全保障関連法案の参院審議と重なる。原発再稼働など国民の評価が割れる課題もある。そのうえに、沖縄県の強い反対を押し切って辺野古の埋め立てを強行すれば、内閣支持率のさらなる低下を招きかねない。

社説はせつかくの対話の機会を問題の打開につなげてほしいと述べ、次のような提案をする。まず確認すべき

は「辺野古か普天間か」の二者択一の議論はもう終わりにすることだ。中国と長期的に安定した関係を築くには、どんな外交戦略が必要なのか。そのなかに米軍や自衛隊をどう位置づけるべきなのか。沖縄に基地が集中することに意味があるのか。海兵隊の基地は本当に必要なのか。大きな構図の中で、白紙から再考すべきである。

朝日の社説と対照的なのが、同日の読売社説「事態打開へ知事も頭冷やそう」である。政府と県は協議でまず、市街地に位置する普天間飛行場の危険性の早期除去が最優先課題であることを確認せねばならない。辺野古移設は、その目的を実現するための最も現実的な解決策である。辺野古以外に有力な移設先は存在しない。翁長氏が反対に固執すれば、普天間飛行場の危険な現状が長期化する。他の基地負担軽減策の遅滞も招くだろう。----- 翁長氏は、菅氏との集中協議を機に歩み寄り、より現実的な対応を冷静に検討してはどうか。---政府には行政不服審査などの法的な対抗手段がある。移設作業の中止は簡単でない。不毛な対立を回避する対話の機会を逸してはなるまい。

翁長知事が主張してきたことを頭から批判し、ここまで読売社説が述べるとは驚きだ。安倍政権の「応援団」としては当然かもしれないが、頭冷やすのは読売の方ではないか。



(2015年8月12日)